

「パリ通信」130号

ストライキ

日本ではここ数十年ストライキはないが、フランスでは労働組合が強く頻繁にストライキが行われる。最近では「黄色いベスト運動」によるデモやストライキが大きな社会混乱を引き起こし、「黄色いベスト運動」は規模は縮小したものの今も続いている。日常生活の不満、特に購買力低下を訴えるストライキは健在だ。

エネルギー配給会社「トータル」(TOTAL Énergies)の製油所がストライキに入って3週間になる。フランス国内5ヶ所の石油製錬所と配給職員のストライキだ。多額の黒字経営を続ける「トータル」に対して、給与がインフレに追いつかず、生活苦を訴える職員たちが10%の賃上げを要求している。

このストライキで現在フランス国内ではガソリン不足が深刻である。イル・ド・フランス地方、フランス中部圏では開いているガソリン・スタンドの行列が2時間を超える。医療関係、配送、タクシーなど車が必須の職業に優先的な措置を取ってはいるが、車社会の今日大きな混乱をもたらしている。

ルノーで管理職として働いている友人は、2週間前から完全自宅勤務である。コロナ禍で週3日出勤、2日自宅勤務体制が定着し、ガソリン不足が深刻になってからは完全自宅勤務になっている。もちろん車がなければ仕事ができない人たちも多く、ロシアのウクライナ軍事侵略から止まらないインフレ、エネルギー源高騰、さらにガソリン不足と二重、三重に日常生活が大変になっている。

国の統計(INSEE)によれば、2022年6月のフランス給与平均は月額「3930€税込/2340€手取」である。(40%の天引き) パリで「2340€」(約34万円)は住居費、食費、光熱費、医療費、交通費、通信費などの必要経費でぎりぎりだ。夫婦ダブル収入、貯蓄、資産運用などがなければ外食、旅行などは難しい。

世界の給与水準統計を見ると、スイスや北欧(ノルウェー、アイスランド、アイルランド、スウェーデン)、アメリカが10位を占め、フランスは20位、日本が22位となっている。統計の数字は慎重に扱わなければならないが、フランスの給与は決して高くないと言える。特に若い世代の給与が低く、私が知るフランス家庭でも若い世代の頭脳流出は顕著だ。フ

ランスで学業を終えて、給与が高く、生活し易いアムステルダム、オスロ、ロンドンなどに移り住む若い若者も増えている。

そして製油所のストライキは他の業種にも波及効果を与え、明日18日(火)は「ブラック・サースデー」。SNCF、RATP (公共交通機関)のストライキの他、原発職員、小中学の教諭、エコロジー団体などがストライキを予定している。パリのメトロはほぼ通常通り運転されるようで助かるが、中長距離のTGVやローカル線は1/3程度で、ガソリン不足と重なって18日の出勤は大変だ。ストライキのインパクトが強いように、「万聖節」(11月1日)の「秋休み」を目前に控えた平日である。フランスは10月21日(金)夜から11月6日(日)までの2週間は秋休みで、例年になく暖かい10月末となり、秋の旅行シーズンに入る。

このままガソリン不足が解決しなければバカンス客は減り観光業には大きな痛手となる。

給与アップに繋がる結果が出なければストライキも繰り返され拡大していくだろう。バカンス直前のストライキが定着したフランス、タイミング悪く到着する観光客には気の毒である。

例の「アジュール・フロタン」号日本人関係者が今晚パリ入りである。明日18日はパリ市内の予定で影響は最小限に止まりそうでほっとしている。2020年10月19日に浮上して2年。資金不足でプロジェクトは難航し、今回はLVMH財団、Kering財団、VINCI財団など、フランスの文化遺産に出資してくれそうなところを訪問する。文化財と言っても「アジュール・フロタン」号の知名度はフランスでも低く、関心を持ってくれる人たちはいても出資までにはなかなか繋がらない。しかもインフレ、購買力低下、ストライキなど社会全体が寄付や支援から遠く離れている現状であり、すぐに出資が見つかる可能性は少ないが出来るだけのことをしていくしかないと思っている。(古賀順子記)



(<https://capture.dropbox.com/qrN4fCG4hFkYqH27> アジュール・フロタン詳細)